

8. 近年の防災・減災に関する法改正等

8. 近年の防災・減災に関する法改正等（年月は法律においては施行月）

平成17年	5月	「水防法」改正(国土交通省) ・浸水想定区域の指定対象河川の拡大、洪水予報制度の充実等
平成19年	4月	「土砂災害警戒避難ガイドライン」策定(国土交通省)
平成23年	3月	東日本大震災
平成24年	5月	「土砂災害警戒区域当における土砂災害防止対策の推進に関する法律」改正(国土交通省) ・「緊急調査」の実施、「土砂災害緊急情報」の通知等
平成24年	7月	九州北部豪雨
平成25年	7月	「水防法」改正(国土交通省) ・水防計画に基づく河川管理者の水防活動への協力、洪水予報等の関係市町村長への通知、水防協力団体の指定対象及び業務の拡大等 「河川法」改正(国土交通省) ・河川管理者による水防への協力の義務化、河川協力団体制度の創設、目的規定等における災害に津波が含まれることの明確化等
	10月	伊豆大島大規模土砂災害
平成26年	8月	広島市大規模土砂災害
	9月	「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」改定(内閣府) ・避難は命を守る行動であることをあらためて定義、避難勧告等の判断基準を定量的かつわかりやすい指標で示し参照する情報の具体的明示等
平成27年	1月	御嶽山噴火
	4月	「土砂災害警戒区域当における土砂災害防止対策の推進に関する法律」改正(国土交通省) ・基礎調査結果の公表の義務付け、土砂災害警戒情報の市町村への通知及び一般への周知を義務付け等 「土砂災害防止対策基本指針」改定 ・基礎調査を概ね5年程度で完了させること等
	7月	「土砂災害警戒避難ガイドライン」改定(国土交通省) ・土砂災害の危険性等の継続的な周知、防災情報の住民への確実な伝達等
	7月	「水防法」改正(国土交通省) ・浸水想定区域について、想定し得る最大規模の洪水に係る区域に拡充して公表等 「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」改定(内閣府) ・土砂災害警戒区域、危険箇所等の住民の避難準備情報段階からの自発的避難の推奨等
	9月	関東・東北豪雨
	12月	「活動火山対策特別措置法」改正(内閣府) ・活火山対策の対象として登山者を明記、警戒避難体制の整備に関する事項の地域防災計画への位置付け等 「社会資本整備審議会」答申 ・社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築することが必要等 「水防災意識社会再構築ビジョン」公表(国土交通省) ・全ての国管理河川と沿川市町村において水防災意識社会を構築する取組を行うこと等
平成28年	4月	熊本地震
	8月	台風10号岩手県で高齢者福祉施設被災
平成29年	1月	「社会資本整備審議会」答申 ・都道府県管理河川においても、減災対策協議会の設置を促進すること等
	2月	「水防法」改正閣議決定(国土交通省) ・大規模氾濫減災協議会の創設、要配慮者利用施設の管理者等による避難確保計画の作成及び避難訓練実施の義務化等 「土砂災害警戒区域当における土砂災害防止対策の推進に関する法律」改正閣議決定(国土交通省) ・要配慮者利用施設について、管理者等による避難確保計画の作成及び避難訓練の実施の義務化等